

内閣参質第四七号

昭和二十五年五月一日

内閣總理大臣 吉田茂

參議院議長 佐藤尙武殿

參議院議員岩崎正三郎君提出生活協同組合に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員岩崎正三郎君提出の生活協同組合に関する質問に対する答弁書

消費生活協同組合施行以来約一年七箇月を経過したのであります、生活の安定合理化を図る協同組織としてその数は逐次増加の傾向にあり、昭和二十五年三月末日現在におきまして組合数九〇一、連合会八、組合員數百六万五千三人、出資金一億六千百七十二万七八円を数えております。これらの組合の育成指導につきましては、あくまでも組合の自立性を尊重すると共に組合員の組合といふことに重点をおき、組合の指導育成にその適正を期しております。

現今の所謂金詰りは生活協同組合の經營に重大な影響を及ぼしておりますが、この組合育成上最も困難を極めております金融面の打開につきましては、政府も鋭意努力してある次第であります。然しながら未だ充分なる点に到達しておりませんことは誠に遺憾に存じております。

現在におきましては、生活必需物資の引取資金としての融資順位「乙」の引き上げ、中小企業等協同組合法に基く信用協同組合の利用、更に国民金融公庫に対し組合理事の連名による借り入れ等の斡旋を行つてあります。幸い国民金融公庫は本年度におきまして十二億增资されることとなつておりますので、これにより相当利用が可能となると考えております。

然しながら組合の健全なる育成の為には系統金融機関の設置が是非とも必要でありますが、これが為には堅実な組合の基盤を必要とするのであります。現在におきましては何分未だ組合の基礎も固らず、対外信用も充分とは申せませんのでこれが充実に意を致しますと共に、組合金融機関の設置の実現に努力致し

たいと存じております。

又、組合はややもすれば組合幹部独占のあそれがありますので、絶えず、組合指導者講習会を開催し、生活協同組合の趣旨徹底を図り、組合精神の涵養につとめると共に、係員をして組合の経営面、経理面の監査指導を行いその適正を期しております。

又、今般シャウブ勧告に基く税法の改正により、従来認められておりました生活協同組合に対する減税の特典がなくなることとなりました。このことは組合にとって相当の打撃であります。が、現在の国家財政の建前としては止むを得ない実情と考えております。

以上申し上げました如く、組合の育成対策はあらゆる困難に直面してあるのであります。が、今後とも努力致しましてこれが改善を図りたいと考えてある次第であります。

なお、都道府県別組合数、組合員数等は別表のことあります。

#### 全国生活協同組合設立状況調

二五、三、三一現在

府県	区分	組合数	組合員数	家族数	役員数	出資口数	出資金額
北 海 道	三	五五、七〇九	三五、一四	八五	三五、〇五	二、七六四、〇〇〇	
青 岩 手	三	一、二七〇	二、四〇	三	一、四一	九、六〇	
	一〇	一、七五一	二六、八五五	二五	四、三三	八〇〇、九〇	
	一	一、五五	一、五五	一	一	一	一

宮 宮 神 新 石 棚 群 千 埼 東 神 、 福 茨

城 田 形 島 城 田 形 島 城 木 玉 葉 京 川 山 川 井 梨

一 九 六 六 八 八 三 一 一 一 一 一 一 一 一 一

一 九 六 六 八 八 三 一 一 一 一 一 一 一 一

一 九 六 六 八 八 三 一 一 一 一 一 一 一 一

一 九 六 六 八 八 三 一 一 一 一 一 一 一 一

一 九 六 六 八 八 三 一 一 一 一 一 一 一 一

一 九 六 六 八 八 三 一 一 一 一 一 一 一 一

一 九 六 六 八 八 三 一 一 一 一 一 一 一 一

# 長 蛟 靜 愛 三 滋 京 大 兵 奈 和 鳥 烏 岡 広

四

鳥山根取山良庫阪都賀重知岡阜野

表二 三 難易度 三セキ 二二二 (表)

一、八九	二、八九	三、八九	四、八九	五、八九	六、八九	七、八九	八、八九	九、八九	十、八九
十一、八九	十二、八九	十三、八九	十四、八九	十五、八九	十六、八九	十七、八九	十八、八九	十九、八九	二十、八九
二十一、八九	二十二、八九	二十三、八九	二十四、八九	二十五、八九	二十六、八九	二十七、八九	二十八、八九	二十九、八九	三十、八九
三十一、八九	三十二、八九	三十三、八九	三十四、八九	三十五、八九	三十六、八九	三十七、八九	三十八、八九	三十九、八九	四十、八九
四十一、八九	四十二、八九	四十三、八九	四十四、八九	四十五、八九	四十六、八九	四十七、八九	四十八、八九	四十九、八九	五十、八九

# 鹿宮大熊長佐福高愛香德山

計兒

備考

括弧内は連合会を示す。